

まちづくりにおける行政と大学、 地域とのパートナーシップ

梶 亨 LLC観光文化創造研究所長／元川崎市高津区長

——パートナーシップと行政

私はパートナーシップ論や大学の地域貢献、あるいは本日のテーマの一つである環境学習についての専門家ではありませんので、自分なりの考え方や和光大学のある岡上に生まれ育った体験的、経験的なものを含め、少しお話をさせていただきます。

「パートナーシップ」という言葉は、最近、様々な分野の書物等で取り上げられています。複数で何か活動を起こす時などには、パートナーシップという言葉が即座に使われる時代です。この考え方はイギリスが発祥の地といわれ、近年のアメリカではNPOと一体となり、様々なパートナーシップが展開されてきました。日本では1998（平成10）年にいわゆるNPO法が施行され、それから様々な分野でNPO活動が盛んになり、パートナーシップという言葉が自治体の中でも広く使われるようになりました。

パートナーシップという言葉をいろいろ探っていくと、いま申し上げたような形だけではありません。実は昨年、脳梗塞を起こした妊産婦が病院をたらい回しにされ、結局、亡くなるという痛ましい事件がありました。ところがアメリカ等では、こうした事態には、内科や脳神経外科など様々な分野の医者が連携組織を作って救助していく、そのような応急体制の仕組みが定着しているようです。また、弁護士の世界でも、刑法や民法、商法など、それぞれ違う法律の専門家が協力し連携し合い、一人の被告人を救うなど、このような対応の形態もパートナーシップの進化した形だと言われています。

我が国では、行政と「対等な関係」の中で協働して課題解決に取り組むという



形態をパートナーシップと称しています。川崎市においても協働のルールを策定し、どのような形で市民とパートナーシップを展開していくかが行政の新たな課題であります。

ところが、今日の市民社会には多様なセクターが存在し、例えば、大学等の教育機関や行政、企業、NPO、市民等がそれぞれの地域課題を解決していくために、協力し合いながら連携していく社会構造になってきていますが、時代の要請に的確に応え、もう少し具体的な部分にまでそれぞれのセクターが役割を認識し合っていくことにより、より良い市民社会が出来上がっていくのではないかと思います。

実は、私は川崎市に38年間勤め、そのうち23年は文化行政を担当しておりました。様々な施策や事業に取り組んでまいりましたが、新百合ヶ丘のまちづくりもその一つであります。新百合ヶ丘地域には、様々な芸術文化の資源が存在するため、これらを活かして、川崎市の北部を芸術文化の拠点として形成していこうという構想を立ち上げ、「芸術のまちづくり」を展開してまいりました。

構想策定から具体的展開に入った1995（平成7）年には「しんゆり映画祭」という市民映画祭を立ち上げました。実は、こういった文化事業というのは、大体が最初から行政が仕切りながらやっていくのが一般的なのですが、新百合ヶ丘には、映画界の巨匠・今村昌平監督が創設した日本映画学校があり、新百合ヶ丘の新しいまちづくりに向けた市民映画祭に快く賛同をいただき、第一回を開催することが出来たわけです。

しかし、第二回目からは名実ともに市民が中心となった新しい映画祭を展開しようという考え方のもとに、市民ボランティアの養成に具体的に取り組みました。当時、文化庁のアートマネジメント助成制度などもあり、とにかく市民映画祭を支える人材の育成に力を注ぎ、3年間じっくりとボランティアの育成を図ってまいりました。

そして、3年たつとほとんどのボランティアが、自分たちで映画祭を企画し事業を展開していくという状況にまで進展しました。こうした市民と行政の新しい関係、連携の形が出来上がっていくと、今度は行政が一步引いた形で資金援助をしていくという段階に入ります。一つの理想的な連携の形が出来上がると、今度は、企業側として映画会社のワーナーマイカル・シネマズが会場の提供に協賛してくれるなど、いろいろな形に発展していきました。これは地域社会を構成する様々なセクターが積極的にまちづくりに加わり、共通する文化・芸術という分野でお互いに連携し合いながら新しい文化事業を創り出していった一つの良い例ではないかと思います。

本日のテーマの一つであるパートナーシップという言葉は、日本語では「協働」と訳されています。これは日本NPOセンターの代表理事である法政大学の山岡義典先生が、様々な観点からこのような日本語に訳したようです。

この協働という考え方にアプローチする時に「新しい公共」という言葉が、最

近、しばしば使われます。「新しい公共」とは、協働のルールの中にも出てくる言葉ですが、横浜市では「現代は民と行政が一体になって、みんなで新しい公共を作っていく時代にある。これまで公共とは、行政が行う計画や事業を対象にしてきた。しかし、これからの時代の新しい公共づくりは、町内会・自治会・NPO・ボランティアなど様々な市民の人たちと行政が一緒になって作り上げていくことが重要である。この新しい公共づくりが“協働”そのものである」という考え方のもとに、協働の施策を展開しています。

——大学の地域化

ところで、パートナーシップを担うこれからの地域社会に目を向けていくと、実は「持続可能な地域発展」という課題に直面します。持続可能な地域発展には何が求められるのか、その要素とは一体何なのかと問われた時に、雑ばくな考え方はありますが、少し整理をしますと、まず第一には、その地域にある固有の地域資源を有効に活用していくことであります。そして二つ目は、やはり地域を担う人材の育成、養成にじっくり取り組んでいかなければならないという点です。そして三つ目は、本日のテーマにあるように、自治体や地域がネットワークを組み活動を展開していく時、そこに新たに大学という教育機関が加わり、新しい協力、連携の関係を築きあげながら地域社会を形成していくことであります。

こうした地域社会にとって、大学は知の拠点であり、知のセンターの役割を持っています。大学と地域社会、住民の関係を整理しますと、まず知識の面で大学は専門的、理論的で非常にグローバルな性質を持つようになってきました。しかも体系的です。

それに対し、地域住民の知識というのは、やはり生活経験を重ね合わせ、繋ぎ合わせたようなもので、情報は非常に経験的なもので、かつローカルなものです。このような知識の違いというものをどのように理解していくべきか。先ほどのパートナーシップの話の中で、行政と住民による協働の行為には「対等」という考え方が基本の一つになっていると申し上げましたが、大学と住民は知の分野でいうと「非対等」といった形になってしまいます。従って、これをどう改善し、埋めていくべきかという時に必要になってくるものが、大学と地域との接点の場づくりであったり、人材の育成や組織の整備であり、それらを繋げていくシナリオが必要になってきます。

そのためには、大学が地域のシンクタンクとして様々な地域課題を考えたり、情報を提供したり、あるいは具体的な提案をしたりしながら地域貢献を果たしていく、そういった役割がこれからの大学には求められるのではないのでしょうか。また、知識の違いというものを埋めていくためには、地域貢献に取り組むに相応しいコーディネーター役が必要であります。それも、教授が個人的にやっていく

ものではなく、地域にきっちり入り込んでやれるような立場を組織的に確保すると同時に、その人個人のマネージメント力も大きな要素になってくる、そういったコーディネーター役を、是非、大学の組織の中に明確に位置付けていく必要があるのではないのでしょうか。

次にパートナーシップ論を通して、行政の姿勢や運営のあり方というものを少し考えてみたいと思います。皆さんにはあまり聞き慣れない「行政の文化化」という言葉を少し考えてみたいと思います。行政の文化化とは、昭和50年代の前半、神奈川県当時の長洲知事が、ご自身が提唱された「地方の時代」を展開していく中で、地方の時代と文化行政を両輪とし、自治体の体質そのものを変えていこうという当時の改革理念でありました。

ご存知のように、1973(昭和48)年の第一次オイルショックを契機に、人々の生活は大きく変わり、モノから心へ、物質的な充足から精神的な充足へと価値観も大きく変容しました。また、画一性から個性や多様性を尊重する社会へ、中央から地方への視点の転換など、日本の社会の仕組みが大きく変わっていく中で、それまでは、実は「行政文化」という考え方が行政組織の中に大きな存在としてありました。これは役所・行政の気風や体質、風土、構造的なものなどいろいろあるわけですが、公共事業を執行する際には、機能性や効率性、経済性といった考え方が常に基本指針としてあったわけです。そういった中に、時代の要請する新たな視点をどう取り入れていくべきか、例えば橋を作るとすると、従来ならデザインとか景観とかはあまり考えずに強固で低コストの橋が出来れば良かったわけです。

「行政の文化化」が台頭した昭和50年代の初めは、文化行政の草創期でもあり、その考え方を分かりやすく示すことが求められ、埼玉県や兵庫県等の文化行政の先進自治体では「人間性、地域性、創造性、美観性」といった4つの視点を基本に、公共事業全体を「文化の視点」という捉え方で見直すことから始めました。例えば、隅田川に架かる桜橋には、橋の中央に川を眺められる憩いの広場が作られました。経済的で機能的な橋が出来ればいい時代に、人々が憩う、親水という文化の視点が導入された一つの例であります。

また、道路の名称も何号線という呼び方を変え、周辺の地名や歴史性を生かした名前を使用していくなど、行政の文化化という考え方を通して行政の施策や事業も大きく変わっていったわけです。

川崎でいえば、市域を流れる二ヶ領用水の宿河原堤では、コンクリートの護岸だった所を自然の土手に改修しました。これは魚が棲めるようにと、また大雨の時には一挙に流されることなく退避できる、つまりコンクリートの護岸とは違った魚が棲める本来の川の再生であります。そして、そこで子供たちが川遊びが出来るという、ごく当たり前の風景を取り戻すことでもありました。

実は「行政の文化化」という考え方は、もう既に30年ほど経っており、いろいろな行政の施策や仕組みの中に浸透してきており、とりわけ景観行政の分野では

大きな進展をみせているのですが、まだうまく生かされていない部分もあるため、長い時間をかけて取り組むべき行政の意識改革や体質改善に繋がる大きな課題でもあります。

このように「行政の文化化」とは、言ってみれば、行政の様々な施策や事業を少し違う目線で、つまり「市民の目線」で見直してみるということですから、それは「行政の市民化」ということにもなります。様々な公共事業や施策をより市民の目線に近づけることが「行政の文化化」であり、これを大学に当てはめると、大学には教育と研究機能があり、これは大学にとっての基本機能であります。これに第3の機能として、地域との関係、つまり、どう地域社会と大学が関わり貢献し、地域と共生して行くことができるかが、今日の新たな課題でもあります。

そこで、「大学の地域化」というものを地域貢献という切り口で考えてみますと、まず第一には、大学を中心、核としたこれまでの考え方と併せ、地域の視点や発想を重視する必要性があげられると思います。今までの大学の地域貢献は、実は大学内部からみた地域を対象に議論、検討しながら作り上げられていくというのが一般的でした。そうした従来型の流れを変えていくためにも、これからの大学の地域貢献には、地域住民からその課題を募集するような一歩踏み出すようなものがあってもよいのではないかと思います。

それから、本来の教育、研究と併せ、学生たちが多様な地域づくりへの参加を同時に満たすことが出来る新しい教育システムの確立、これは今日、多くの大学で既に取り組みされているようですが、その具体化には、大学固有の地域貢献のためのカリキュラムが明確に位置づけられていくことが必要です。

さらに、これもかなりいろいろな形で取り組まれています、地域社会に向けて展開してきた地域貢献の成果やその評価というものを、内部だけの、いわば大学の独りよがりの評価としないで、地域の住民や有識者など外部の人を入れて評価、検証をしてもらうような外部評価制度が必要なのではないのでしょうか。

例えば、地域貢献というものを「品質」として考える時に、一つの考え方にISO9001という制度があります。これは国際品質標準といい、製品だけでなく顧客へのサービスも品質として管理し、より向上させようという制度であります。私が勤務していた高津区役所も国際認証機関から三年間、ISO9001の認証を取得し、窓口サービスの改善を行ってきました。

このISO9001に強く求められるのは、トップマネジメントであり、トップを中心に内部に窓口改善の組織体制を整備していくわけです。そして、様々な試行から生まれた成果は、従来の役所の窓口とは違い、「待ち時間が少ない、説明が非常に分かりやすく親切である、待合のロビーが快適」など、いろいろな改善として現れました。これだけに留まらず、来庁者へのアンケート調査で市民のニーズ等を把握し、チェック、改善していくとともに、3年ごとに国際認証機関の審査を受ける。こうしたチェック、改善、評価等を繰り返すことにより、より良い

サービスが出来ていくのです。このような発想、手法は、大学の地域貢献のあり方を模索する際に大いに参考になると思います。

次に、まちづくりにおける大学と地域の新たな関係づくりというものを考えてみたいと思います。大学の資源というのは、学生・教職員、キャンパス、情報、知識などいろいろあるわけですが、今日の流れの中では、どの大学も学生・教職員の地域社会への参加、地域との交流というものを非常に重要視しています。

和光大学でも創立30周年を記念して、地域住民と一緒に「どんど焼き」という地域の伝統行事を復活させた経緯があります。こうした動きを一層拡充させていくには、学生も教職員も従来の「通過型の消費者」という存在ではなく、一歩進んで地域に積極的に入り込み、地域住民と何らかの新しい関わりを持って行くことが求められていると思います。そういう意味では、大学においても学生・教職員が「地域づくりのプレーヤー」、主役になれるような新しい参加の場を創り出す、地域との新しい関係づくりを進化させていく時代を迎えているのではないのでしょうか。

そのためには、先ほどお話ししたように大学の特色を生かした固有の地域貢献教育プログラムを作り上げていくことが、何よりも大切なことではないかと思えます。例えば、東京・板橋区の高島平にはマンモス団地がありますが、この近くに大東文化大学のキャンパスもあります。高島平団地は、最近では約三分の一が65歳以上の高齢者世帯になっています。これは高齢社会そのものを如実に表した大変大きな社会課題でもあります。古くなった団地内には空き部屋も目立つようになって来たということです。

そこで大学は、ここを学生に借りさせ、そこで地域貢献活動をカリキュラムの一環として取り組んでもらうという仕組みを創り出しました。団地内に交流拠点を創り出し運営したり、そこを住み処に、学生たちに何か地域に貢献できることをやってもらうわけです。貢献すればサンクという地域通貨がもらえ、それを家賃に使っていくことにより双方に相乗効果が生まれる。貢献の成果は、団地の夏祭りへの参加であったり、お孫さんとメール交換できるような高齢者向けのパソコン教室であったり、いろいろな形で現れました。「かわ道楽」に代表されるような和光大学の地域貢献活動も、地域の様々な問題点や課題を掘り下げながら、新しい時代の大学の地域貢献モデルとして、さらに発展していくことを期待したいと思います。

——岡上におけるパートナーシップの可能性

本日のテーマの一つは環境学習ですが、実は先日、鶴川駅の掲示板に貼ってあったポスターに惹きつけられました。それは神奈川県の実鶴町の観光ポスターでしたが、「真鶴の魚は何故うまいか」というキャッチコピーであり、近づい

て見るとこれがなかなか分かりやすく良く出来ていました。真鶴半島には中央に原生林があり、その森が海に影を落とし、魚にはとても住みやすい場を作り出しています。また、森の木や葉、地中に住むいろいろな虫、そういったものが海に流れ込むためプランクトンが良く育つ。さらに森の土の中を通った水は湧き出すと結構暖かい温度となる。こうした様々な好条件が重なり合い、魚の生息にとても良い環境を作り出している。だから真鶴の魚は美味しいのだという。いわば環境を総合的に捉えた視点がなかなか素晴らしい。こういう分かりやすい切り口で環境学習を具体的に進めていくと、さらに発展していくのではないかと思います。

そこで、これからは私が住んでいる岡上を、少し皆さんに紹介したいと思います。岡上地区は、面積が145ヘクタールあります。岡上西町会と和光大学がある地区は、昭和30年代後半に開発され市街化されたところです。もう一方の地区は古くは農村地帯で、まだかなりの農地や山林が今も残っています。その中でも農業振興地域が74ヘクタールを占めています。また川崎市と保全協定を結んだ緑地が16ヘクタールあり、合わせて90ヘクタールもあります。さらに緑地保全協定がなされていない個人の緑地もまだ残されており、それらを合わせると岡上のおよそ3分の2が緑地・農地といった自然であります。

ここは、鶴川駅から新宿まで急行に乗りますと30分かかるとかどうかの距離にあります。これだけ都心への交通至便な所に、このような貴重な自然環境が残っており、多くの人々が暮らしている。これは稀にみる大変素晴らしい住環境ではないかと思います。

岡上は川崎市域から切り離された「飛び地」となっていたため、川崎のチベットなどとマスコミに揶揄され、私が若い頃は、今で言う差別用語に当たるのではないと思うくらい嫌な思いをしました。また自然の存在そのものも、当時は暮らしにくいものだと思うような体験もしました。

しかし、子供が育ち歳を重ねていくうちに、岡上というところは非常に面白いところだ、いいところだと思うようになりました。川崎市には岡上、早野、黒川の3地区に農業振興地域があり、農地では野菜や果物などが栽培されています。岡上には独自のりんご栽培も行われています。連続する里山や鶴見川には、いろいろな生物が生息しています。

また、東光院という古刹には、川崎市の重要文化財が保存されています。それから、古い家々には土蔵があり、それらを数えると十数棟あります。東京都心を少し離れた所に、これだけ土蔵が残っている地域も珍しいのではないかと思います(写真1)。



写真1 岡上の民家の土蔵 岡上だけでも、こうした土蔵は十数棟に及び。

さらに、小学校に加え、住民が学習、交流できる文化施設もあります。ここ和光大学には、入口の坂にメタセコイアという樹木が植えられた並木があります。メタセコイアは「生きた化石」といわれ、造園関係に携わっている人にはあこがれの樹木のようなのですが、それらがキャンパスの中に見事に配置されております。開校した1966（昭和41）年頃に和光大学で植樹されたそうで、今では貴重なインフラ資源のような存在になっています（写真2）。

こうした緑に加え、「かわ道楽」がいろいろと活動をしている鶴見川には、ちょっとした憩いの場となり環境学習が出来るような「開戸親水ひろば」という水辺空間もあります。

梨子ノ木という里山は、豊かな自然を体感できる場所です。川崎市はこの辺りを緑地保全地域として段階的に残していくため、里地里山ミュージアム構想をまとめております。岡上西町会、和光大学の近くは、こうした将来のことなども考えながら散策するととても素晴らしい場所です。東京都心から少し離れた所に残る広い農業振興地域、ここでは、今は田植えが終わり7月頃になると、成長した稲がまさに緑の絨毯のような景観を作り出します。それから個人の家を改造してガレージショップや食堂をやっている人もいます。里山や農地を散策する人たちが立ち寄って地産の食を楽しんでいます。緑の中のスローライフのような風景です。

最後に、ルーラルエリア・ネットワークという考え方を和光大学に提案したいと思います。ルーラルとはアーバンの対峙語ですから、「都市的でない、農村とか田園地帯」、そういうところをルーラルエリアと称します。今ご紹介したような自然や歴史資源、こういうものと共生するルーラルエリア・岡上、そこに和光大学のキャンパスがあるわけです。

岡上は、1939（昭和14）年に川崎市に編入しましたが、それまでは都筑郡という横浜市に近い行政区域の中に入っていましたが、川崎市への編入により結果的に現在のような飛び地になりました。

川崎市への編入の理由には、1939（昭和14）年の時点で川崎市が人口26万人を有する大都市として発展する豊かな産業都市であったこと。特に、働く場を求め



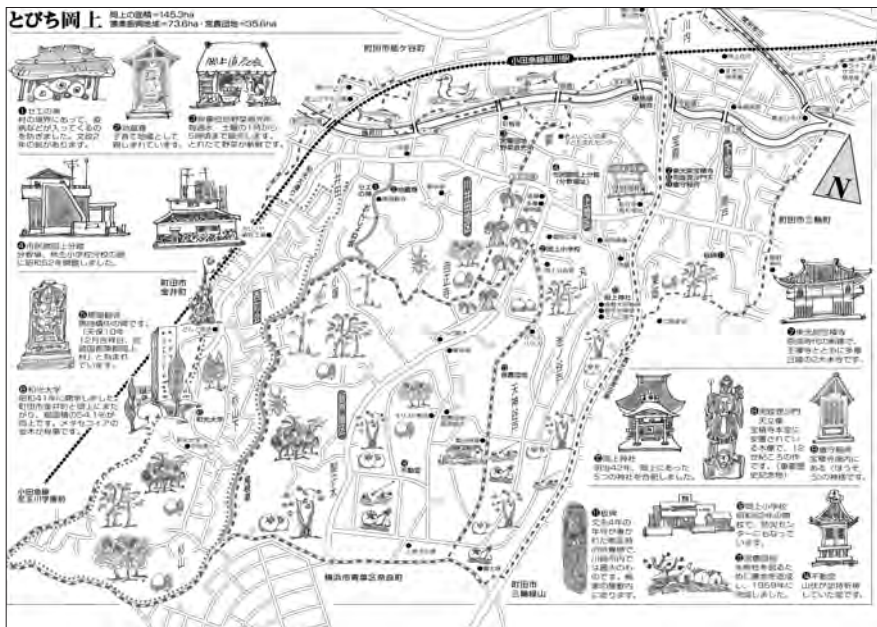
写真2 和光大学の入口のメタセコイアの並木。
夏（上）と冬（下）で異なる景観を楽しめる。

る農家の二男、三男にとっては工場等は絶好の雇用の場であったこと。また、当時の公共事業の中心は道路の整備であったため、多摩川の豊富な砂利を採取して道に撒き道路整備が出来る、これは「道普請」といい、地域発展の要でもありました。

このような経緯を経て川崎市に編入し、結果的には飛び地となりました。今日の岡上を考えると、いろいろな公共施設が適当にあり、コンパクトにまとまっています。一つの自治共同体を形成しているようでもあります。こうしたルーラルエリア・岡上に近い所としては、先ほど岸先生からご紹介があった横浜市の寺家、町田市の野津田、小野路などがあり、このような類似する条件を備えたルーラルエリアとどのようなネットワークを築いていけるのか、大変興味深いところがあります。

また、最近、朝日新聞の「里山百選」に選ばれた地域の中でも、岡上と似ていると思われる地域としては、サンショウウオの生息が確認されたり、四季折々いろいろな花が咲く桃源郷とも言われる埼玉の寄居町。未だに使われている土蔵がたくさんあり、お茶の栽培が盛んな相模原市藤野町。棚田や里山が豊かに残る栃木県の茂木町などがあり、このような岡上と類似する地域とのルーラルエリア・ネットワークが構築されれば、類似地域同士を体験するルーラルツーリズムのようなものも実践可能なのではないかと思います。

そこでは、子ども達がいろいろな自然体験や農業体験などを通して、自らの新



鈴木勁介「私編 岡上風土記稿」八月書館、2003年より。

しいネットワークを作り、地域交流を深めていく。そして、そうした活動を支える複数の地域や自治体、大学等によるコンソーシアムのような組織づくりを和光大学を中心に創り上げることが出来ないだろうか。

また、こうしたルーラルエリアに残る象徴的な大樹、竹林、生垣、川の風景や里山、民家の土蔵など、いわば懐かしさを感じず地域風景資産というものを、これからどのような考え方のもとに残していくことができるか。おそらくこのまま放っておけば、やがては開発や相続などの代わりによって失われてしまうであろう地域の風景資産を、少しでも繋ぎ止める何かよい方法はないのだろうか。

世田谷区では「風景づくり条例」を制定し、区民の提案や投票をもとに、そうした地域の風景資産を残していく制度があります。個人が保全活動の計画を立て、認められれば区が助成金を出し、その計画を援助する人たちとともに保全活動が出来る仕組みです。こうした制度を基に、類似するルーラルエリアに存在する様々な住民組織やNPO、大学等が、共に考え行動していく、まさに広域パートナーシップの時代ではないかと思います。

文化財保護法にある「重要文化的景観」のようなものなら別ですが、こうした身近な地域の風景、景観や資産をどう保全していくことができるか。まさに身体環境共生学科という、こうした課題に相応しい固有の学科を持った和光大学に、そのリーダーとしての期待を寄せ、終わりにさせていただきます。

[かじ とおる]